

文化財の多言語化に失敗しないためには

Yanase Peter・奈良文化財研究所

How Not to Fail at Translating Texts on Cultural Heritage

Yanase Peter・Nara National Research Institute for Cultural Properties

文化財／cultural heritage 翻訳／translation 観光／tourism

はじめに

2008年10月の観光庁の設立により、日本政府が日本を「観光立国」に変貌させようとする動きが本格的となった（竹鼻・戸塚2009）。そのおかげで、ここ10年、案内表示・標識などとともに、文化財に関する英語解説文の整備（以下多言語化）もゆっくりとではあるが、着々と進んで来た。

しかし、2019年に発行された文化庁と観光庁のそれぞれのガイドライン・指針においては、各地で出来上がった英語解説文が厳しい批判を浴びている。観光庁は、「解説文が乱立していたり、表記が不十分であることから地域や観光資源の魅力が十分に伝わらない等の課題が散見される」（観光庁2019:2）と述べている。文化庁も、「訪日外国人旅行者にとって理解しやすいものとは言えず、満足できる内容となっていません」（文化庁2019:5）と指摘している。

確かに、筆者も、説明不足気味なものから英単語だけが並んでいて、実は全く英語にはなっていないものまで、様々な難がある英語解説文を見てきたのである。もちろん、例外はあるものの、おおむね文化庁・観光庁の指摘に同意せざるを得ない。

本稿では、このような状況が生じた最大の原因は依頼者側の翻訳行為に対する誤解にあると論じ、その誤解を解くための説明を行う。さらに、質のいい多言語化を作るためには具体的に何をすればいいのかについて解説する。

なぜ多言語化が失敗したのか

ここ十年で出来上がった英語解説文は一体なぜ失敗に終わったのであろうか。残念ながらこれを分析した先行研究は筆者の知る限り存在しない。しかし、何も観光客向けのテキストの翻訳で苦労しているのは日本だけではない。Kelly(1998)の研究によると、スペインにおける難がある観光客向け翻訳は、依頼者

側が翻訳行為を軽視し、理解していない事から生じるのである。おそらく日本の場合も同じ指摘ができるであろう。

依頼者側が翻訳行為を軽視していることは、依頼者の多くがプロの翻訳者に頼まない行為の中に最も明白に現れている、と Kelly は述べている。統計的なデータが存在するかについては不明だが、おそらく、日本でも、「英語が得意な人」、「留学の経験がある人」、「日本語が分かる外国人」、「短期留学生」などに翻訳を依頼する人は少なくない。この行為から二つの問題が浮かんでくる。

①依頼者は翻訳に必要な言語能力のレベルの高さを理解していない。

②依頼者は翻訳には言語能力しか必要ではないと勘違いしている。

文化財に関するテキストを翻訳するためには、起点言語と目標言語の両方について相当ハイレベルな理解が必要である。具体的に言うと、日英翻訳の場合、日本語能力試験の N1 と TOEIC の 900 点台相当のレベルが妥当といえよう。(もちろん、翻訳者はこれらの試験の合格者でないといけないという意味ではない。) とりわけ起点言語に対する理解力と目標言語における表現力が重要である。

しかし、翻訳には、言語能力以外にも、起点と目標言語文化における社会文化に対する理解、リサーチ能力など、様々なスキルが必要不可欠である (Hasegawa 2013:22 を参照)。仮に言語能力に非常にたけた者が翻訳行為に及んだとしても、その他のスキルなしでは文化庁・観光庁に求められているような翻訳が作れない。まずこれを理解していただきたい。

原文に忠実な翻訳がいいという勘違い

日本では原文に忠実な翻訳が適切な翻訳と思う人は少なくない。しかし、文化財の既存の日本語解説文のほとんどは、日本人である原著者が共通の背景知識を持っている日本人旅行者を読者として想定し、その日本人旅行者が興味を持つていそうな内容を、日本人が読み慣れている形で(つまり、テキストのジャンルにおける慣例に従って)書かれている。このような解説文の言語だけ変換する(つまり直訳する)と、文字通り言語だけが変わり、その他の要素が一切変わらないのである。つまり、相変わらず日本人向けの文章のままである。これでは外国人旅行者にとっては不自然な文体であるだけではなく、処理できない情報にあふれた文章となる。そしてその結果、著者と読者の間のコミュニケーションが断絶してしまう。

確かに、原文に重点を置く立場も存在する。しかし、すでに 1970 年代で原文主義翻訳に対して、ライスとフェアメーアはいわゆるスコポス理論をもって異議を

唱えた。「スコポス」とは、ギリシャ語で「目的」と意味する。この理論は、その名の通り、翻訳行為の目的を重視する。つまり、翻訳が適切かどうか、翻訳文がその目的を果たしているかどうかで決まるという（藤濤 2007:17-44）ごく常識的なことである。テキストはその目的を果たす時に、はじめてその存在意義を得るのである。しかし、翻訳になると、これがなぜか忘れられがちである。

翻訳行為とは単なる言語間の変換プロセスではなく、ある言語文化のテキストを解釈して別の言語文化の文脈で再構築するという一連のプロセスである（藤波 2007:153）。つまり、翻訳者は原文を読み、その内容を咀嚼した後、別の言語文化の基準に沿ってそれを再構築するのである。その際、翻訳者はテキストのジャンルにおける慣例、想定読者、コミュニケーション状況、読者の背景知識など様々な要因に配慮して翻訳するのであるが、これらの要因にどれほど配慮するかを決定するのが翻訳の目的である。そして、翻訳の目的を設定できるのは依頼者ただ一人である。

文化財の多言語化の目的とは何か

普通、翻訳行為において翻訳すること自体が目的ではない。依頼者側は翻訳された解説文の読者に何らかの期待をしている。日本政府が多言語化事業の結果として期待しているのは外国人旅行者の増加である。そのため、Webサイト、パンフレット、ポスターなどで、外国人旅行者が現地を訪れるように促し、現地の解説文で楽しませるという明確な目的を設定している。博物館などにおいてそれだけを目的としていいのか、という議論もできなくもないが、国家が推薦している多言語化事業に参加している館・自治体ならば、そのポリシーに従うのが道理であろう。

では、どうすればいいかというと、外国人旅行者を読者として想定し、外国人旅行者が興味を持っているであろう内容を、外国人旅行者の背景知識に合わせて、外国人旅行者が読み慣れた形で表現することが必要である。要するに、外国人旅行者が読み慣れている海外の英語解説文と同様のものを提供すればよいのである。

外国人が読み慣れている解説文とは

英語が読める外国人旅行者の国籍は様々であり、実は解説文に期待している内

容や表現も様々になる。しかし、ここではこの問題を深く追求することが目的ではない。ここでは、アメリカ合衆国、オーストラリア、イギリスという三大英語圏の国の博物館・美術館における文化財の解説文に共通するプラクティスに注目し、それを英語解説文の適切な形と想定する。

上記三国における解説文の特徴は、ヴィクトリア&アルバート博物館、オーストラリア国立博物館、J・ポール・ゲティ美術館などのガイドラインを読むことによって簡単に割り出すことができる。これらのガイドラインに共通して述べられていることは以下の通りである。

解説文では、簡潔に、身近な単語で、能動態を使い、時折ユーモア、引用と質問を交えながら、30～100ワードの範囲で、読者に直接語りかけるよう書くのがベストプラクティスである。さらに、専門用語と主觀が入るような表現(例えば、「素晴らしい」)はできるだけ避ける。専門用語が入る場合、必ず説明する、とのことである。

日本では、博物館・美術館のガイドラインはほとんど公開されていないことから、直接に比較することができない。筆者の経験のみを前提とするという断りの上で、日本語解説文の主な特徴としては以下のようにまとめることができる。

解説文は専門性と客觀性を重視し、専門用語を教えながら、できるだけ多くの事実を客觀的に聞こえる受動態で述べている。ユーモア、引用、質問がなく、来館者に直接語りかけない。誤解のないように言うと、筆者はこの解説文の在り方を否定しているわけではない。(そもそも、数十年前までは英語圏の諸国でも同じようなプラクティスが主流であった。)また、日本のどの解説文についても同じ指摘ができるとも言わない。

ここで主張したいのは、時と場合によって、日本語解説文は現行の海外の英語解説文のスタイルと基準に合わせるために多くの工夫が必要であり、翻訳者が翻訳をそれに合わせられるためには、依頼者がそのように指示をする必要があるということである。

本稿では簡単な要約にとどめたが、詳細に関しては、後日公開する予定の国立文化財機構のガイドラインを参照されたい。以下は目的重視の多言語化を作るには、依頼者が翻訳者に必ず提供しなければならない事項について簡略に述べる。

分かりやすい日本語の文章

すでに述べた通り、既存の日本語は日本人読者を想定して書かれたものが多

い。想定読者には外国人旅行者はもちろん、翻訳者も含まれていない。そのため、既存の説明を翻訳者に分かりやすくなるよう工夫しなければならない。それによって、翻訳者とのコミュニケーションが円滑になり、不適切な翻訳の可能性が低くなるのである。具体的な例を挙げると、日本語では名詞が複数か単数か区別がないが、英語では明確に使い分けているため、この情報は翻訳者に不可欠である。（その他施すべき工夫の詳細に関しては、文化庁（2019）を参照）

また、翻訳者の美術、建築などに関する専門知識が不足しているため、適切な翻訳の作成は困難である、とたびたび指摘されている（例えば、田辺 2018）。しかし、すでに述べたように、理想の英語解説文には専門用語も複雑な表現も文体も存在しない。そのため、翻訳用のテキストからこのような表現をあらかじめ取り除いておくことも、翻訳者とのコミュニケーションの手助けとなるのである。

情報

文化財の多言語化の対象はテキストではなく、文化財なのである。ある文化財をいかにして外国人旅行者に説明するかがポイントになる。そのため、翻訳者には文化財の視覚的な情報は不可欠である。文化財が見えないと、それに関する適切な翻訳を作るのは困難である。

また、翻訳者が適切な加筆ができるように、参考資料を依頼者側が提供することで、翻訳者が適切ではない資料を参考にして翻訳するリスクも減少するのである。

時間

言語差、文化差、コミュニケーション状況などに配慮した翻訳は、ほぼ一から文章を再構築することを意味する。これは直訳より時間がかかる。具体的に、原文の制作に費やした時間とほぼ同じ時間を想定したほうがいい。また、翻訳者は翻訳を作成する過程でテキストを何度も訂正するものである。そのため、翻訳者に時間を与えれば与えるほど、磨きがかかった文章が戻ってくる。

まとめ

本稿では、文化財の多言語化を本来の意図に沿って成功させるためには、依頼者側の翻訳行為に対する理解を深める必要があると述べた。要約すると、プロの

翻訳者に依頼し、翻訳の目的を明確に設定したうえで、翻訳に必要な情報と時間を提供することで初めて日本政府が期待している効果を発揮させる多言語化が可能であると考えられる。

(奈良文化財研究所 2020 『デジタル技術による文化財情報の記録と利活用 2 - オープンサイエンス・データ長期保管・知的財産権・GIS -』より転載)

参考文献

- 竹鼻圭子・戸塚敦子 2009 「観光と異文化コミュニケーション—創造的翻訳への理論的取組」『觀光学』第1号 pp.39–45. doi: 10.19002/AA12438820.1.39
- 田辺昌子 2018 「美術館における多言語化への実験的試み—おもてなし ICT 協議会による千葉市美術館での実証実験」『博物館研究』第53巻、第1号 pp.9–10
- 藤濤文子 2007 『翻訳行為と異文化間コミュニケーション—機能主義的翻訳理論の諸相』松籬社
- Hasegawa, Yoko (2013). The Routledge Course in Japanese Translation. doi: 10.4324/9780203804476
- J. Paul Getty Museum (2011). Complete Guide to Adult Audience Interpretive Materials: Gallery Texts and Graphics. Los Angeles: J. Paul Getty Trust http://getty.edu/education/museum-educators/downloads/aaim_completeguide.pdf
- National Museum of Australia (2019). Style Guide. Retrieved from <https://www.nma.gov.au/about/publications/style-guide>
- Trench, Lucy (2013). Gallery text at the V&A: A Ten Point Guide. Victoria & Albert Museum. http://www.vam.ac.uk/__data/assets/pdf_file/0009/238077/Gallery-Text-at-the-V-and-A-Ten-Point-Guide-Aug-2013.pdf
- 観光庁 2019 『魅力的な多言語解説作成指針』観光庁
- 文化庁 2019 『観光客は外国人！文化財の多言語化ハンドブック』文化庁